



インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)



- インドネシアへの援助総額は2014年度までに累計5兆3,389億円。
- 日本のODAは、経済インフラ整備や人材育成等を通じてインドネシアの国造りに大きく貢献。
- スマトラ沖地震・インド洋津波を始め、様々な災害被害に際して、日本は緊急支援や復興支援等を積極的に実施。
- 両国は、2006年に両国関係を「戦略的パートナー」として位置づけ、地域及び国際社会の平和と繁栄のための協力を強化。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約189万平方キロメートル(日本の約5倍)
 - 人口: 約2.55億人(2015年, インドネシア政府統計)
 - 首都: ジャカルタ(人口1,017万人: 2015年)
 - 民族: 大半がマレー系(ジャワ, スンダ等約300種族)
 - 言語: インドネシア語
 - 宗教: イスラム教 88.1%, キリスト教 9.3%(プロテスタント 6.1%, カトリック 3.2%), ヒンズー教 1.8%, 仏教 0.6%, 儒教 0.1%, その他 0.1%
 - 政体: 大統領制, 共和政
 - 議会: 国会(DPR): 定数560名(任期5年), 及び地方代表議会(DPD): 定数132名(任期5年)
 - GDP: 8,885億ドル(2014年)
 - GNI: 一人あたり 3,630ドル(2014年)
 - 経済成長率: 4.8%(2015年)
 - 失業率: 5.5%(2016年)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

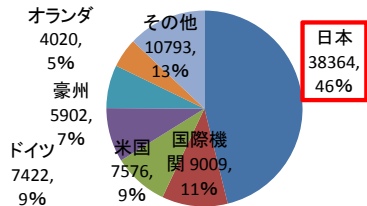
8世紀	中部ジャワに、仏教国シャイレンドラ王朝が興る
13世紀	イスラム教の渡来、アチェ地方にイスラム小王国が現れる、ジャワにマジャパヒト王国が勃興
1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立
1799年	オランダ、インドネシアを直接統治
1942年	日本軍による占領(～1945年)
1945年	独立を宣言、スカルノが初代大統領に選出、独立戦争(～1949年)
1949年	オランダがインドネシアの独立を承認
1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)
1998年	スハルト大統領辞任
2004年	初の直接投票による大統領選出

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4兆7,219.70億円 (2014年度末までの累計)
無償資金協力	2,779.51億円 (2014年度末までの累計)
技術協力	3,629.35億円 (2014年度末までの累計)
青年海外協力隊	延べ695人 (2016年5月末時点で35人)
シニア海外ボランティア	延べ265人 (2016年5月末時点で9人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

インドネシアへの主要ODA供与国 (1960～2014年累積: 支出総額, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からインドネシアへの輸出	13,962億円(2015年, 財務省貿易統計)
インドネシアから日本への輸出	23,903億円(2015年, 財務省貿易統計)
日本からインドネシアへの直接投資	28.8億ドル (2015年, 財務省貿易統計)(国別で第3位)
在インドネシア日系企業数	1,697社 (2015年10月時点, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約15万人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
インドネシアにおける在留邦人数	18,463人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日インドネシア人数	35,910人(2015年末, 法務省統計)
日本からインドネシアへの留学生数	1,154名(2014年, 学生支援機構)
インドネシアから日本への留学生数	3,600名(2015年末, 学生支援機構)
日本からインドネシアへの観光客数	約49万人 (2014年, 日本政府観光局)
インドネシアから日本への訪問者数	約21万人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とインドネシア共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本はコロンボ・プランに加盟 同年にインドネシアから初めて研修員を受け入れ(対インドネシア支援開始)
1958年	平和条約及び賠償協定発効, 外交関係樹立
1958年	ブラントス河流域総合開発開始
1962年	現JICAの前身である海外技術協力事業団ジャカルタ事務所が開設
1963年	友好通商条約発効
1963年	インドネシア元日本留学生協会(ブルサダ)設立
1970年	ジャカルタジャパンクラブ(JJC)設立
1978年	アサハン・アルミニウム・プロジェクト着工
1986年	元日本留学生がダルマ・ブルサダ大学を設立
1988年7月	海外青年協力隊第一期生3名がインドネシアに向け出発
1993年	インドネシア版母子健康手帳の開発
1995年	無償資金協力により、インドネシア大学に「日本研究センター」を設立
2004年12月	スマトラ沖地震及びインド洋津波災害発生 日本は大規模な緊急支援・復興支援を実施
2006年11月	安倍総理(当時)とユドヨノ大統領(当時)は、両国を戦略的パートナーと位置づけ
2008年	日本インドネシア友好年(外交関係樹立50周年)
2008年7月	日インドネシア経済連携協定発効
2008年	EPAに基づき、計208人のインドネシア人看護師候補者・介護福祉士候補者が初来日
2011年3月	東日本大震災発生、インドネシアから日本に対して、支援物資、支援チーム、義援金等の支援
2013年10月	ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線着工
2015年3月	安倍総理とジョコ大統領は、共同声明「海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けて」を発出
2015年3月	防衛分野における協力及び交流に関する覚書署名
2015年6月	日本人に対するビザ免除開始
2015年12月	インドネシア人に対するIC旅券事前登録制によるビザ免除開始
2015年12月	初の外務・防衛閣僚会合開催
2016年5月	両国首脳が、首都圏東部新港湾建設事業での協力で一一致

洪水被害の軽減や、電力・灌漑施設による産業発展に貢献。

インドネシア政府と日本の民間企業12社の連合体が合併企業を設立して実施したナショナル・プロジェクト。ODAとしては「アサハン水力発電・アルミ精錬事業」を実施。

最初に派遣された3名の隊員は、柔道1名、看護師2名。

緊急支援物資、医療チーム・自衛隊派遣、保健所、道路、孤児院等のインフラ復興支援等、二国間で約170億円規模の無償資金協力を実施。また、国際機関経由の支援や、円借款を通じた被災地支援等も実施。

インドネシアからの輸入の約96%、インドネシアへの輸出の約90%が無税に。

2016年3月までに、看護師国家試験に109名が、介護福祉士国家試験に262名が合格。

4月、2011年のASEAN議長国だったインドネシアは、日本への連帯を示すため、日・ASEAN特別外相会議を開催。6月にはユドヨノ大統領が被災地を訪問。

南北線は、地上路線と地下路線からなる。地下路線は、同国初の地下鉄となる予定。



同年11月、1,000名以上の日本インドネシア文化経済観光交流団がインドネシアを訪問。

地域及び世界の平和と安定、繁栄のための牽引力となるために連携を密にしていこうと一致。

